

山口省藏が訊く

金融業界の課題を読み解く

熱い!! 金融対談

第15回 マネーの変革

副島豊(ゲスト) × 山口省藏(聞き手)



トーマと概要

本連載は、金融業界における課題をテーマに、「熱い金融マネー協会」を主催する山口省藏氏による識者との対談をお伝えするものである。

今回は、日本銀行金融研究所所長の副島豊氏との「マネーの変革」についての対談をお伝えする。

●電子マネーの普及

山口 副島さんは、私が日銀の考查局(現金融機構局)で地域金融のグループにいた時に、隣の部署である経営分析のグループにいらっしゃいましたね。決済システムに関わるようになつたのは日銀人生の後半からですか？

副島 考査局にいたのは2003～2006年の頃で、ちょうど、金融機構局に組織改編する

時期でした。そこで、金融システムの安定性を分析・評価する金融システムレポートの創刊号を出すのに携わりました。決済機構局にいたのは、FMI(Financial Market Infrastructures)原則策定に参加していた2009～2012年頃と、フィンテックセンター長としてCBDC(Central Bank Digital Currency: 中央銀行デジタル通貨)を含むデジタルマネーの展開に関わった2018～2021年の2回です。

山口 金融研究所では、決済システムに関してどんな研究を行っているのですか？

副島 金融研究所の経済ファイナンス課では、CBDCの導入がマクロ経済に与える影響などを理論分析しています。制度基礎研究課では、3年前に法律問題研究会を開きCBDCの法的問題を取り上げました。歴史研究課では、通貨や通貨制度、金融・決済システムの歴史を研究しているます。

山口 副島さんは、現在は、決済手段としてのマネーの変革期だと言っていますね。実際、近年、様々な電子マネーが出てきました。

副島 初期の電子マネーの法的枠組みとなっている前払式支払手段の起りは、デパートの商品券です。使える範囲が広がってきたのでマネーフォーク(マネーネス)が昔より高まっています。しかし、Suicaなどの前払式支払手段は、現金に戻せないし、送金することもできません。PayPayなどの資本移動業だと、ユーザーの本人確認や預かったお金の100%供託が必要になります。

こうした決済サービス事業者は、全銀システム(銀行間の内国為替決済システム)を使えないし、日銀にも口座を持ってないので、決済に銀行を使うしかありません。もともと日銀預金マネーと銀行預金マネーの2階層構造であつたものが、3階層構造になるわけです。このように決済システムが多層化すると、



●海外のマネーの変革とCBDCの構造について語る副島氏（左）と山口氏（右）

副島 新しいマネーとして注目されているものに、ステーブルコイン（取引価格が安定することを企図して設計された暗号資産）があります。裏付け資産を持つことで価格を安定させようとしています。法定通貨建ての預金を裏付け資産とするものが多いためですが、なかには有価証券や暗号資産を裏付け資産と

決済コストが高くなる問題が生じます。海外では、決済サービス事業者も、全銀システムのようなクリアリングハウスと中央銀行マネーにアクセスできるようにすればいい、という解決方法を採る国が英豪など一部に出てきています。

山口 英国では、すでに金融機関以外にも中央銀行の口座を使わせているのですか？

副島 例えば、トランプファーワイズ（国際送金を行うフィンテック企業、最近ワイスに社名変更）が英国の中央銀行（イングランド銀行）に口座を持つています。もちろん、中央銀行の取引先になるための基準がありますし、中央銀行による考查（立入検査）対象先にもなります。ルールが変わったとはいえ銀行以外で中央銀行の口座を持つている先は少ないです。

●ステーブルコインの登場

副島 例え、トランプファーワイズ（国際送金を行うフィンテック企業、最近ワイスに社名変更）が英国の中央銀行（イングランド銀行）に口座を持つています。もちろん、中央銀行の取引先になるための基準がありますし、中央銀行による考查（立入検査）対象先にもなります。ルールが変わったとはいえ銀行以外で中央銀行の口座を持つている先は少ないです。

するものもあり、価値のボラティリティが高い暗号資産を用いるものでは超過担保を取っています。

副島 フェイスブック（現メタ）が打ち出したリブラー（現ディエム）も法定通貨価値リンクです。クロスボーダーの送金が簡単になり、多様な通貨建てでマネーを持つことができ、アンパンク問題に対する金融包摂にもプラスというメリットを訴えていました。しかし、世界的なインフラとなるのであれば、安全で安定したシステムでなくてはいけません。価値の確保だけでなく、現金や預金マネーへいつでも戻せる体制も必要で、リブラーにも当然それが求められます。事業を展開する国ごとの法規制を遵守し、安定運営できる体制準備が必要となります。

副島 リブラーはリテール決済に焦点を当てていますが、銀行間の大規模資金決済のようなホールセール決済にもステーブルコインのビジネスプランが登場しています。ユーティリティ・セントメント・コイン（USC、現

山口）CBDCの導入によって銀行預金が減少し、信用創造が行われにくくなると思うのですが、いかがでしょうか？

●CBDCについて

副島 そうした議論がありますが、それは、現金においてすでに生じている話です。そしてCBDCが増えた分、現金が減れば、銀行負債サイドには中立的です。そうでなかつた場合でも、中央銀行オペ（公開市場操作）で資金が還流すればリバランスはされます。経済成長に応じた現金発行増見合いを国債買い切りオペで供給するというのは昔から行っていた話です。その中身が現金から「現金とCBDC」に変わるだけです。そして、こ

在Finalityに名称変更）というもので、中央銀行への預け金を裏付け資産として、ホールセール資金決済のためのトークンをプロトクルチェーン上で発行管理するものです。

これが一番議論になりやすいところなのですが、実は貸出は預金がなくともできます。貸出が預金を生むという性質があるのであります。

こうした信用創造の話とは別に、取り付けが生じた際には預金からの現金流出に比べ、デジタルマネーへの流出が速いので、保有上限を課したほうがよいという論点もあります。でも、よく考えると、ネットバンキング時代の今、他行預金への流出は現金より速いので、これもすでに生じているという点では、同じといえば同じです。民間銀行部門で資金フローが閉じているという点では違いますが、資金偏在が生じているという点では同じ現象です。

Fなどの金融資産の変換がクリニックションレスに行えるようになります。しかもノンバンクがこれを担うようになるというシャドーバンク問題（銀行以外の主体による金融サービスの拡大が金融システムの不安定化要因になるという問題）も併発しています。これへの対応策という目的が中国CBDCにはあるといわれています。

山口 CBDCに関して、一般の利用者が直接、中央銀行の口座を持つて1階層にするのと、一般の利用者の口座の管理を金融機関が行う2階層にするのは、どちらのほうがよいのでしょうか？

副島 預金マネーが中銀預金マネーと銀行預金マネーの2階層になつてゐるのは、日銀に全国民1億の口座を作ることが難しいという理由もあります。持つている人が所有者という現金と口座型マネーには管理上の大きな違いがあります。この点を踏まえると、CBDCが導入され

ても、発行はしないが流通や口座管理を担う仲介機関（決済サービス事業者を含む）にユーザーの本人確認をやつてもらう2階層の構造を探ることになるであろうというのが多くの中央銀行の見立てです。

CBDCのメリットの一つ

に、様々な主体が発行する債務としてのマネー、それゆえ互換性がないマネーを中央銀行の債務マネーで1本化することによ

る効率化があります。大事な点は「決済手段」と「決済サービス」を区別して理解することです。中央銀行という单一の主体の債務として発行される現金は決済手段です。そして、現金を使つた決済サービスは銀行ATMやお店のレジや夜間金庫、警備輸送会社など民間が提供しています。それと同じで、CBDCも決済手段です。CBDCを使つた決済サービスは、民間企業が創意工夫して競争しながら開発しあうほうがよいものができます。具体的に想像してみると、例えば、仲介機関などが提供するスマホアプリで既存の電

子マネーと並んでCBDCが扱えるというイメージでしょうか。もちろん、デバイスを含む決済サービスは便利に安全にどんどん進化を遂げていくので、フロントエンドを固定化する必要もありません。

山口 すでにCBDCが導入されている国はあるのですか？

副島 企業や家計が自國通貨リエルでなく米ドルを使うというドル化経済をなんとか変えたい、金融包摠にも取り組みたいという目的でカンボジアが導入しています。島国で現金流通がより大変なバハマもCBDCを出していますが、いまのところあまり使われていないようです。

●エンベデッドファイナンス、BaaS

山口 現在のマネーの変革には、金融サービスがその他のサービスと組み合わされるようになつた点も挙げられるでしょうか？

副島 中国では、Alipay／Antフィナンシャルグループなどにより、現金預金とMM



●歴史を振り返ることが未来のマネー システムを考えるヒントになる

副島 情報システムが高度化したことにより、販売や経理の情報処理サービスと決済サービスを連動させることで、新しいサービスを生みだせるようになります。これは、事業サービスの中に金融を組み込むイメージとしてエンベデット・ファイナンスと言われます。また、銀行が他の事業者の裏側で銀行サービスを提供するイメージとして捉えればBaaS (Banking as a Service) と言うことができます。

例えば、消費サービス企業のアプリは、ポイント提供や販促宣伝、クーポン配布はできても銀行が他の事業者の裏側で銀行サービスを提供するイメージとして捉えればBaaS (Banking as a Service) と言うことができます。

また、稼働状況をモニターす

るためには、始まつた建機メーカーのシステムは、建設現場のデジタル化へ拡張されています。この流れは、建設案件の請負受注

や資材の発注という情報を与信

と資金決済サービスに活用しよ

うという動きにつながっています。クラウド会計サービス事業

決済サービスは提供できていませんでした。最近では銀行が提供する決済のBaaSを取り組む事例が増えてきています。

法改正で銀行代理業というビジネスモデルが一般事業法人に認められたため、決済サービスだけでなく預金やローンを含む種々の銀行機能を銀行がまるつとBaaSで提供しようという動きもあります。例えば、住宅メーカーをM&Aした家電流通企業が住宅ローンにも乗り出しています。航空会社が外貨を含む預金決済サービスを手掛けたり、生保や証券が銀行サービスをセットで行ったり、銀行免許も銀行インフラも持たないこうした企業のサービスの裏側ではBaaSが活躍しています。

また、稼働状況をモニターす

るためには、始まつた建機メーカーのシステムは、建設現場のデジタル化へ拡張されています。この流れは、建設案件の請負受注

や資材の発注という情報を与信

と資金決済サービスに活用しよ

うという動きにつながっています。クラウド会計サービス事業

者が銀行と提携して与信ビジネスに乗り出すのも同じ理屈です。ZEDI(全銀EDIシステム)も、決済サービスと経理といふ業務の情報インフラを結びつけることで合理化を図る狙いがあります。マネーシステムや金融システムが業務システムと融合することで、新たな付加価値をもたらすサービスを創造する。そういう動きが加速しています。

●マネーの歴史

山口 金融史の研究は、今後のマネーの変革に活かされるものですか？

副島 実は、世界的にマネーやマネー・システムの変革が意識される中、「そもそも、現在の決済システムはどうにできてきたのか？」といった歴史的な研究が再注目されています。古代の日本のマネーは富本錢や和同開珎でしたが、それらは政府が都をつくるための労賃や資材の支払いのために発行さ

れ、藤原京や平城京という都市活動を支えるものであつたため都周辺だけで使われていたそうです。

平安後期に国家による貨幣鑄

造が行われなくなると、従来使

われてきた商品貨幣(コメや布)

のほかに、手形という信用貨幣

が登場しました。きりのよい定

額で発行された手形は実質的な

貨幣として機能していたのでは

という説もあります。土倉など

金融業の発展も中世後期の室町

期に起こりました。これらと並

行して鎌倉末期～室町期には、

宋錢などの中国錢を輸入して

使っていました。中国錢は金貨

や銀貨という商品貨幣の一種と

は異なり、それ自体に商品価値

はありません。海外の国家です

し、国が滅んだ後も使わってい

たので、信用力のある主体の負

債性マネーでもありません。み

んながそれをマネーとして受け

取ることに同意していたから、

将来も使えると信じていたか

ら、成立し得たマネーといえそ

うです。こうした中国錢の輸入

は日明貿易を行っている守護大

